



| | |
|--------------|---|
| Title | 戦後復興期のインドネシアと日本の関係性 : 大阪大学 (旧大阪外国語大学) 卒業生からの視点 |
| Author(s) | |
| Citation | 令和6 (2024) 年度学部学生による自主研究奨励事業 研究成果報告書. 2025 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/101256 |
| rights | |
| Note | |

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

令和6年度大阪大学未来基金「学部学生による自主研究奨励事業」研究成果報告書

| | | | | | |
|---|--|----------|-----------------------------|----|----|
| ふりがな氏名 | しらはま だいき 白濱 大樹 | 学部 学科 | 外国語学部外国 語学科インドネ シア語専攻 | 学年 | 3年 |
| ふりがな 共同 研究者氏名 | | 学部 学科 | | 学年 | 年 |
| | | | | | 年 |
| | | | | | 年 |
| アドバイザー教員 氏名 | 菅原由美 | 所属 | 人文学研究科外国学専攻 | | |
| 研究課題名 | 戦後復興期のインドネシアと日本の関係性—大阪大学（旧大阪外国語大学）卒業生からの視点 | | | | |
| 研究成果の概要 | 研究目的、研究計画、研究方法、研究経過、研究成果等について記述すること。必要に応じて用紙を追加してもよい。（先行する研究を引用する場合は、「阪大生のためのアカデミックライティング入門」に従い、盗作剽窃にならないように引用部分を明示し文末に参考文献リストをつけること。） | | | | |
| <p>この研究は第二次世界大戦後の戦後復興期の日本とインドネシアの関係性を当時インドネシアで勤務していた日本人ビジネスマンの観点から考察したものである。第二次世界大戦が終結し1958年1月、6年間にわたる交渉が妥結して賠償協定と平和条約が締結され、日本とインドネシアの間に正式な外交関係が樹立された。そしてそれ以降、日本は民間貿易、戦後賠償、無償援助、ODA、円借款、世界銀行支援など様々な形でインドネシアと経済協力関係を築いていった。既存の研究では一般的に経済的もしくは政治的な観点から事業を実施した日本企業や日本・インドネシア政府の関係性に焦点が当てられ、当時の個々人に焦点が当てられることはあまりなく、日本が行った事業についての記録は残っていても、実際にそれを実行した人の「声」は記録されていないことがほとんどである。また独立して間もないインドネシア社会の実情を知る人物の生の声を記録に残すこと自体に意義があり、また今後の日伊関係についての研究の進展につながると思う。本研究は1960年代から70年代、80年代と正に日本とインドネシアが経済関係を築き始め両国が経済的に発展していった時代に実際にインドネシアに勤務した大阪外国語大学インドネシア語学科OBにインタビューを実施し、日本とインドネシアが国交を樹立して間もない頃から日本人ビジネスマンはインドネシアで、どのように戦後復興に関わったのか、どのような問題があり、どのように乗り越えたのか、また復興に関わった人々は日本とインドネシアの関係をどのように見ていたのかについて明らかにし既存の研究と比較することを目指す。</p> <p>研究計画として、まず先行研究により、日本がインドネシアに対して行った戦後賠償の内容や当時の日本とインドネシアの関係性を整理する。次にインタビュー対象の卒業生と連絡を取り調査協力を依頼する。大阪大学外国語学部インドネシア語同窓会の会報誌「南十字星」に寄せられた卒業生の寄稿を基に対象者を選定し、連絡を取る。インタビューの実施に当たって、協力者の駐在当時の記憶を鮮明に語ってもらうためにあらかじめ質問事項をメールで送り当時の記憶を思い出してもらった状態でインタビューを行う。インタビューの主な質問事項は、①インドネシアではどのような業務に携わったのか、②インドネシアで仕事をする上で起こった問題とそれをどのように対処したのか、③一</p> | | | | | |

緒に仕事をしたインドネシア人との関係性はどのようなものだったか、④駐在時のインドネシアの様子、社会状況はどのようなものだったか、⑤インドネシアにおいてインドネシア人と仕事をする上で大切なことは何か、の5点であり、半構造化面接法で行った。今回9人のインドネシア駐在経験者にインタビューを行った。9人のうち6人は対面でのインタビューを実施、3人は諸事情で会うことが出来なかったため、内2人はメールでアンケートに答えてもらい、1人は電話でインタビューを実施した。またインタビューを行った7人の内3人にはメールで追加の質問事項を送り、回答してもらった。

今回のインタビュー調査で、これまでの先行研究では触れられてこなかった実際にインドネシアで業務を行った者だからこそ経験した種々のトラブルについての記録を残すことが出来た。それは主に一般業務、宗教、インドネシア人の時間の考え方、言語、汚職・賄賂・腐敗、ストライキ、日本の上層部との考え方の違いの7つに分類することが出来る。インタビュー協力者はそれらの大小様々な問題を対処した。また今研究では日本人ビジネスマンとインドネシア人との関係性に焦点を当てた。先行研究では倉沢によると、スハルト体制になり急激な日本のインドネシアへの経済進出はオーバープレゼンスという印象を与え、インドネシア社会から様々な批判を呼び、やがては1974年の反日暴動を引き起こすことになった〔倉沢 2011:245〕とあり、インタビュー前、筆者は日本人ビジネスマンとインドネシア人との関係性は良くなかったのではないかと考えた。しかし9人のインタビュー協力者全員がインドネシア人との関係性は良好であったと回答していた。インタビュー協力者によると当時インドネシアには様々な日本人がおり、一部の日本人・日本企業がインドネシアの文化・慣習を尊重せずに問題を起こしていたのも事実であった。そのような日本人と9人のインタビュー協力者の違いは彼らがインドネシア語学科出身であり、インドネシア語・インドネシアの文化を身につけ、インドネシア人に対し始めから親しみの気持ちを持っていたという点である。また協力者の一人である木下氏は1970年代に日伊合弁会社を網羅した団体Himpunanの設立に携わり、先行研究で指摘していたような時代に日伊両国国民の友好と相互理解の促進を通して両国国民の発展、福利、繁栄、進歩に貢献した。

今回の研究ではインドネシアの歴史的イベントである、65年の9・30事件と74年の反日暴動についても焦点を当て、実際に現地でこの歴史的イベントを経験した日本人の生の声を記録することが出来た。9・30事件ではクーデター未遂事件に関連して共産党員大量虐殺が起これ、先行研究では、倉沢が指摘しているように、その頃ジャカルタなどの都市にいた日本人の多くは、農村部で発生していた血なまぐさい事実を把握していない。虐殺に関しインドネシアのメディアは報道していないわけであるし、ジャカルタではほとんど発生していないので、都市にいた者には伝わりにくかったであろう〔倉沢 2016:2022〕とあり、当時ジャカルタに駐在していた日本人は虐殺事件についてほとんど知らなかったとされている。今回のインタビュー協力者の内、当時インドネシアに駐在していたのは4人であった。木下氏、大田中氏、西田氏の3人がジャカルタで、小原氏がスマトラ島のパレンバンであった。その内、ジャカルタに駐在していた西田氏を除き、3人が虐殺事件について把握しており、事件について全く知らなかった訳では無いことがわかった。加えて、事件後倉沢によると在留邦人に関しては引揚げというような事がほとんど問題にならなかった〔倉沢 2016:22〕とある。しかし今回のインタビューで4人の内木下氏と大田中氏が仕事をできるような状況では無く、65年末には帰国せざるを得ない状況で帰国をしたことがわかった。彼らはエンドユーザーと直接関わる業務を担当していたため影響が大きかった。

一方、その後の1967年のスカルノ失脚時に施行された外資導入法（外国投資法）が大きく流れを変え、日本-インドネシアの合弁会社の設立に漕ぎつくことができたことが当時の日本人ビジネスマ

ンにとって大きな転換点であったことがわかった。

今回のインタビュー協力者がインドネシアに駐在していた時期は主に 60 年代後半から 70 年代、80 年代と正にスハルト政権の時代であった。インタビュー協力者の中にはスハルト大統領と直接会った経験を持つ者が 3 人おり、彼らからスハルト大統領の印象を聞くことが出来た。スハルト時代というと開発独裁の時代であったと言われていたが、今回のインタビュー協力者はスハルト大統領の政治的手腕、またスハルト大統領の人柄を高く評価していた。例えば、木下氏は「9・30 事件の際、インドネシアで組織という形で政治的な力を持っていたのは軍隊しかいなかった。当時共産主義が蔓延しかけており、それを断ち切らないといけない必要性もあったため、割り方手荒い手法もしたが、スハルト大統領はリーダーとして非常に優れた人であることは間違いない。」と語り、西田氏は「スカルノ時代は国の発展というよりは政治、政治、政治だけで経済が全然発展していなかった。独立を経て経済を発展させていかなければならない状況でスハルトのようなやり方は仕方がなかった。民主主義のように皆の意見を聞いていたら発展はしなかった。だから今振り返ってみてスハルト独裁と言われるが、当時インドネシアにいる人間としてはあんまり独裁というのは感じなかった。これが普通だ。」また木下氏は「スハルト大統領は非常に懐の深い穏やかな人間性の篤い人である。」と語り、滝本氏は多様な民族からなるインドネシアが分裂せずに、今日があるのはスハルトの成果であると評価した。総じて、彼らは混乱の時代のスカルノよりも、「独裁」と評されるスハルトに対し高い評価を与えている。彼らにとって、この時代のビジネスのしやすかったことが想像できる。

1974 年反日暴動に関しては暴動が起こった背景として永井によると、スハルト政権の開発至上主義に対する批判、急激な進出と経済支配を目論む日本の経済侵略反対、外国援助に過度に依存し外国資本の進出を許す政府の政策批判などをスローガンにした学生らによるデモが 73 年の 10 月からジャカルタ市内で断続的に発生していた。そして、スハルト新体制に不満を持つ学生らのマグマが飽和点に達し、まさに爆発寸前の時、田中総理のインドネシア訪問があり学生の抗議行動は反日暴動という形で一挙に噴出した [永井 2008 : 34-36] とある。これに対し、当時ジャカルタに駐在していたインタビュー協力者は反日暴動の原因として「70 年代当時のインドネシアにおける日本人のイスラム教に対する理解の欠如」、「町中において日本の車・電化製品が溢れていたこと」、「一部の日本人の不遜な行動」が挙げられた。しかし当時インドネシア全土でそのような不満があったかというとはなく、「デモの中には見物人が多かった。」、「暴動に巻き込まれないように助けてくれたインドネシア人もいた。」、また当時スラバヤに駐在していた大田中氏は「当時スラバヤではそのようなことは起きなかった。」という意見もあった。暴動以後、永井によると、日本政府・日本企業は行動規範や礼儀・マナーなどの基準を定めて実施に移した [永井 2008 : 40]。反日暴動後 89 年から 92 年にジャカルタに駐在した宮崎氏は「この頃、反日感情はかなり薄れていた。日本製品の品質の良さ、日本企業の経営姿勢などをインドネシアの人たちが理解し始めたのだと思う。また、多く日本企業の進出が、雇用増勢につながる経済効果も大きかったのではないか。」と語った。

今回日本とインドネシアが国交を樹立して間もない時期からインドネシアで活躍した大阪外国語大学インドネシア語学科出身の日本人ビジネスマンにインタビュー調査を行ったが、9 人のインタビュー協力者全員に共通していたのはインドネシア人と極めて良好な関係を築いていたということである。日本のオーバープレゼンスが目立った 1970 年代前半においても彼らがインドネシア人と良好な関係を築けたのは、インドネシア語学科を卒業し、インドネシアの言葉、文化、宗教に理解を示し、インドネシア人を尊重しながら共に働いたからである。ここが他の現地語を理解せず、現地の文化、宗教、伝統、風俗習慣などに対する知識と配慮が不足し、インドネシア人を軽視していた日本人との大きな違いである。だからこそインタビュー協力者はインドネシア人と協力しながら大小様々な問題

に対応することが出来たのだろう。また記録には中々残されない当時の日本人ビジネスマンがどのような問題に直面しながら、どのように対処していったのか、加えて9・30事件、74年の反日暴動という歴史的事件を経験した数少ない日本人の声を記録に残すことが出来た。今回焦点を当てたのは、主に1960年から1980年というスハルト体制の時期であったが、これ以降はスハルト体制が98年に崩壊し民主化が叫ばれる時代へ進んでいく。そのような中で、スハルト体制以後、日本人ビジネスマンとインドネシア人の関係はどうだったのだろうか？今回のインタビューでも協力者の方から「昔と比べ、日・伊関係が後退している」、「もっとインドネシア含めASEANと経済交流を深めていかないといけない」という意見があった。今後も日本とインドネシアの両国国民の友好と相互理解のためにもスハルト体制以後、日本人ビジネスマンが果たした役割については更なる分析が必要である。

なお、本研究の成果として、インフォーマントの許可を得て、インタビューのテープおこしを行い、テキストデータとし（まとめと合わせて100ページ分）、70部印刷し、製本した。その冊子はインフォーマントに送付した。残部をインドネシア語専攻共同研究室に保管することとした。

参考文献

倉沢愛子. 2011. 『戦後日本＝インドネシア関係史』 草思社.

倉沢愛子. 2016. 「9・30事件と日本」『アジア太平洋討究』 26:7-36.

永井重信. 2008. 『日本・インドネシア関係50年史 新たな半世紀に向けて』 日本・インドネシア友好年実行委員会.